

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市開発一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107500000-001				
		予算所管課	政策局都市開発室						
		連絡先	(078)918-5283						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	都市開発一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
「SDGs未来安心都市・明石」の創造に向けて「こどもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」を推進し、まちの「元氣」が市内全域に広がるよう、市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- ・まちづくり施策の企画調整
 重要な開発事業、都市計画及び都市計画事業の企画及び総合調整を行う。
 市内全域の均衡のとれた安心のまちづくり施策の検討と企画調整を行う。
- 【平成30年度】
 ・旧あかねが丘学園跡地の売却等利活用に向けた課題の整理を行った。
- 【令和元年度】
 ・旧あかねが丘学園跡地の公募売却及びその他まちづくりについての企画調整を行った。
- 【令和2年度】
 ・市役所庁舎の現地建て替えや兵庫県明石港東外港再開発などが進むなか、明石港周辺活用計画の検討を進めるなど、持続可能なまちづくりに向け、市内各地域の資源や特性を踏まえた計画や具体的事業の検討などの取り組みを進める。
 ・周囲と調和のとれた良好な住環境の誘導に向け、旧あかねが丘学園跡地の公募売却を行うとともに、旧あかねが丘学園跡地に保管していた文化財を収蔵するため、旧魚住清掃工場の解体撤去及び旧魚住清掃工場跡地への文化財収蔵庫の整備にかかる庁内調整を行う。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○			○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2,657	19,440	22,097	0	0	0	22,097	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	40,240	25,110	65,350	0	0	0	65,350	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	9,795	25,110	34,905	0	0	0	34,905	任期付	0.60	合計	3.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	旧あかねが丘学園跡地公募売却に係る選定委員会委員謝礼	80		旅費	視察等旅費	260
旅費	視察等旅費	260	需用費	消耗品費等	300		
需用費	消耗品費等	330	委託料	市内全域の均衡ある発展を目指した各種計画導入に向けた基礎調査等	9,000		
役務費	旧あかねが丘学園跡地鑑定手数料	1,400	その他	使用料及び賃借料、負担金	235		
委託料	旧あかねが丘学園跡地公募売却支援業務等	38,000					
その他	使用料及び賃借料、負担金	170					
合計(A)			40,240	合計(B)			9,795

予算増減(B)-(A)	-30,445	主な理由	旧あかねが丘学園跡地公募売却支援業務に係る委託料の減少(繰越)
-------------	---------	------	---------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	市役所新庁舎建設事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107500000-002				
		予算所管課	政策局都市開発室						
		連絡先	(078)918-5283						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等						
	事業	市役所新庁舎建設事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	市役所新庁舎建設基本構想			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 1970年に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた取組を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【平成29年度】
 ・新庁舎整備の方向性、整備場所の考え方、候補地ごとの整備イメージ等について検討し、新庁舎整備検討特別委員会に報告
 ・「都市政策」「都市計画」「都市防災」「地域政策」「地域経済」の専門家から構成する市役所新庁舎整備検討に関する有識者会議を設置し、整備の方向性等について、専門的見地からの意見を聴取

【平成30年度】
 ・新庁舎整備検討特別委員会の議論等を踏まえ、新庁舎の整備に向けた基本的な方向性について検討
 ・まち再生担当を設置し、明石駅周辺の市街地再開発事業の実現可能性、事業スキームなどを検討
 ・平成29年度に引き続き有識者会議を開催し、整備場所の考え方等について、意見を聴取

【令和元年度】
 ・各候補地の特徴（交通の利便性、防災面のリスク、まちの活性化への影響等）や整備イメージ（建築概要、事業費、スケジュール等）など、基礎資料の作成
 ・官民連携による事業費削減の可能性を検討
 ・上記内容及び市議会での議論等を踏まえ、整備場所やスケジュール・事業手法等の新庁舎整備方針の取りまとめを実施
 ・9月議会において「市役所新庁舎整備候補地に関する決議」が全会一致で採択されたことを受け、新庁舎の整備場所を「現在地」とし、市役所新庁舎建設基本計画を策定

【令和2年度】
 ・基本・実施設計について、公募型プロポーザル方式にて設計者選定を行い、令和2年度内に基本設計を完了し、年度末までに実施設計に着手する。
 ・基本・実施設計と並行し、オフィス環境整備支援業務について公募型プロポーザル方式にて事業者選定を行い、市民サービスの向上を図りながら、コンパクト化する新庁舎において職員が効率的に執務できる環境を整えるための検討を行う。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○				○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	15,540	29,430	44,970	0	0	0	44,970	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	29,950	45,890	75,840	0	0	0	75,840	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	132,830	26,190	159,020	0	116,100	0	42,920	任期付	0.10	合計	3.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	有識者会議委員謝礼	400		報償費	設計者選定委員への謝礼等	820
旅費	視察等旅費	500	旅費	視察等旅費	450		
役務費	土地鑑定手数料	2,700	役務費	土地鑑定手数料	2,380		
委託料	(仮称)新庁舎整備方針とりまとめのための基礎調査資料作成	26,000	委託料	(仮称)明石市新庁舎建設基本設計・実施設計業務等	129,000		
使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	130	その他	消耗品費、使用料及び賃借料	180		
その他	消耗品費等	220					
合計(A)			29,950	合計(B)			132,830

予算増減(B)-(A)	102,880	主な理由	新庁舎建設に関する基本設計・実施設計業務や新庁舎オフィス環境整備支援業務に係る委託料の増加
--------------------	---------	-------------	---

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	JT跡地等活用事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107500000-003			
		予算所管課	政策局都市開発室					
		連絡先	(078)918-5283					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律				
	事業	JT跡地等活用事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 JT跡地において、周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、民間事業者による良質なマンション建設等の促進を図るとともに、市民の利便に資する公共公益施設の整備に向けた検討を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【平成29年度】
 ・日本たばこ産業㈱(以下「JT」という。)特機事業部の跡地(以下「JT跡地」という。)について、平成29年6月20日付でJTから本市に対し、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地買収希望申出があり、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、平成29年12月21日付でJT跡地を取得した。

【平成30年度】
 ・JTにJT跡地の取得代金を支払った。
 ・良好な住環境を誘導する為、用途地域の変更及び地区計画の設定を行った。
 ・JT跡地の一部について、本市のまちづくりの方向性である「住みたい・住み続けたいまち」、「こどもから高齢者まで誰にもやさしいまち」を踏まえ、さらなる地域の活性化や付加価値の向上に繋がるまちづくりを実現させるため、公募型プロポーザル方式にて民間事業者に売却した。

【令和元年度】
 ・平成30年度に売却した民間活用地について、民間事業者による適切な開発に向けた協議・調整を実施した。
 ・JT跡地内の公共公益施設用地15,000㎡の活用検討及びその管理を行った。

【令和2年度】
 ・JT跡地の公共公益施設用地15,000㎡の利活用計画の検討を行うとともに、駅周辺のさらなる活性化に向けた取組を進める。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○			○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	3,610,709	27,810	3,638,519	0	0	3,610,709	27,810	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	18,008	26,190	44,198	0	0	0	44,198	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	16,390	18,090	34,480	0	0	34	34,446	任期付	0.10	合計	2.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学識経験者謝礼	80		報償費	学識経験者謝礼	150
	旅費	視察等旅費	161		旅費	視察等旅費	160
	委託料	JT跡地利用検討支援業務委託等	16,300		委託料	まちづくりプロジェクト検討支援業務	15,000
	工事請負費	フェンス、塀修繕工事等	1,000		工事請負費	フェンス、塀修繕工事等	1,000
	役務費	土地鑑定手数料	387		その他	消耗品費、使用料及び賃借料	80
	その他	需用費、使用料及び賃借料	80				
	合計(A)				18,008	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,618	主な理由	委託料の減少
--------------------	--------	-------------	--------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107500000-004			
		予算所管課	政策局都市開発室					
		連絡先	(078)918-5283					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	中心市街地活性化事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	第2期中心市街地活性化基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく各活性化事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。明石駅前再開発ビル（パピオスあかし）を中心に、国道2号線南側等への回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを向上させ、まちの賑わいを市内全域に拡大させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	中心市街地活性化基本計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	令和2年度	-	数値目標達成
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中心市街地活性化基本計画（平成28年3月15日内閣総理大臣認定 計画期間：平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間）に基づく各活性化事業の進捗管理及びフォローアップ並びに計画の推進を図る。 ・中心市街地の活性化を推進するにあたり、地元関係者との連携・協働し、取り組んでいる。地元関係者と協議する機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局として中心市街地のまちづくり業務の中心を担っている明石地域振興開発株式会社を中心に中心市街地のまちづくり業務等を委託する。 				
	【平成30年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中心市街地活性化基本計画変更（平成30年11月29日認定） 事業実施期間の変更、支援措置の追加、支援措置実施期間の変更及びその他時点修正を行った。 				
	【令和元年度】				
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中心市街地活性化基本計画に掲げている各活性化事業を推進し、3つの数値目標とその達成状況を検証した。また、今後の中心市街地の活性化に向けた検討を行った。 					
【令和2年度】					
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中心市街地活性化基本計画期間の最終年度にあたるため、第2期中心市街地活性化基本計画の総括を行う。 ・引き続き、中心市街地の活性化に向けた取組を行う。 					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○		○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
30決算	22,192	5,940	28,132	5,955	0	0	22,177	正規	1.10	1/2	0.00
01当初予算	20,344	9,180	29,524	0	0	0	29,524	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	20,280	9,180	29,460	0	0	0	29,460	任期付	0.10	合計	1.20

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	154		旅費	視察等旅費	100
	需用費	消耗品費等	140		需用費	消耗品費等	140
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業 企画・調整事業委託	20,000		委託料	中心市街地まちづくり推進事業 企画・調整事業委託等	20,000
	使用料及び賃借料	コピー使用料	20		使用料及び賃借料	コピー使用料	20
	負担金補助及び交付金	セミナー参加費等	30		負担金補助及び交付金	セミナー参加費等	20
	合計(A)		20,344		合計(B)		20,280

予算増減(B)-(A)	-64	主な理由	視察等旅費の減少
--------------------	-----	-------------	----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107500000-005		
		予算所管課	政策局都市開発室				
		連絡先	(078)918-5283				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令 ・要綱等				
	事業	西明石活性化プロジェクト事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成23～27年度】 ・地域と行政が協働して進める協議会において、西明石地域の課題を整理し、西明石地域の目指すべき「まちづくりの姿」のとりまとめを行った。
	【平成27年度・平成28年度】 ・「まちづくりの姿」で示された地域共通の最優先課題解決に向けた検討を行った。
	【平成29年度】 ・西明石地域共通の最優先課題である「駅及び駅周辺の安全性と利便性が低い」こと及び「行政サービス機能及び地域交流拠点が不足している」ことの解決に向け、第一段として、旧国鉄清算事業団用地を活用する取り組みを行った。
	【平成30年度】 ・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたり、JR西日本等の関係機関との協議を進めながら、用地の活用に向けて、開発条件を整理し、事業スキーム、施設の規模・配置及びその活用について検討を行った。
	【令和元年度】 ・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたっては、広く西明石駅周辺を視野に入れつつ、JR西日本等の関係機関との協議をはじめ、開発条件を整理し、事業スキーム、施設の規模・配置及びその活用について検討を行った。
【令和2年度】 ・JR西日本との協議を進め、広く西明石駅周辺を視野に入れたまちづくりについて、引き続き事業スキーム、施設の規模・配置の検討を行う。	

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○			○				○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	0	9,180	9,180	0	0	0	9,180	1.60	0.00	0.00
01当初予算	6,011	13,230	19,241	0	0	0	19,241	0.00	0.00	0.00
02当初予算	7,526	13,230	20,756	0	0	0	20,756	0.10	0.00	1.70

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	20		需用費	消耗品費	20
	役務費	旧国鉄清算事業団用地等鑑定手数料	984		役務費	旧国鉄清算事業団用地等鑑定手数料	1,500
	委託料	旧国鉄清算事業団用地等の活用に関する検討業務	5,000		委託料	旧国鉄清算事業団用地等の活用に関する検討業務	6,000
	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		使用料及び賃借料	コピー使用料	6
		合計(A)	6,011			合計(B)	7,526

予算増減 (B)-(A)	1,515	主な理由	旧国鉄清算事業団用地等の活用に関する検討業務に係る委託料の増加、同用地土地鑑定に係る役務費の増加
-----------------	-------	------	--